

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成30年5月
府中市（広島県）

全体総括

○計画期間；平成25年4月～平成30年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市では、平成25年3月に認定された府中市第二期中心市街地活性化基本計画に基づき、「快適に住みつつけられる集約型都市～生活中心街の育成」を基本理念に、「賑わいの創出」「歩いて暮らせる地域の形成」という目標を達成すべく、各事業を実施したところ、まちなかの人通りが増加し、回遊・集客の拠点整備や道路の整備によって回遊性は向上し、賑わいが創出された。

効果的な事業としては、2点挙げられる。1点目は、JR府中駅南地区に整備した道の駅びんご府中の開業である。道の駅の開業により、市内外から多くの人々が訪れるようになり、平成29年度は約48万人の来場があるなど、府中駅南側エリアの賑わい創出に大きく寄与している。また、道の駅に隣接してバスロータリーが整備され、各種バスが乗り入れ、バスロケーションシステムが導入されたことにより、公共交通の結節点としての機能が強化され、歩いて暮らせる地域の形成にも寄与している。更に、平成29年度には市内商店の有志による道の駅でのビアガーデン開催や、市内の小中生が考案したメニューのレストランでの提供など、中心市街地に立地している道の駅の特性を活かし、まちなかに活気を生み出している。

2点目は、JR府中駅北地区のお祭り通り沿いに整備した府中市地域交流センターである。地域交流センターの南館には備後府中焼きの店舗が2店舗入り、平成29年度には約4万8千人の来客があり、賑わいの創出に寄与している。また、北館には観光案内所が設置され、1期計画で整備した恋しきやお祭り広場との相乗効果により、施設周辺の通行量は増加し、集客や回遊の拠点となっている。

これらの取り組みの中で、中心市街地の店主等で構成する団体「府中まちなか繁盛隊」は、平成22年の設立の際には8事業所だけであったが、現在は55事業所の加盟となり、新規顧客獲得のためハロウィンイベントや「まちゼミ」の継続開催、平成29年度からは全国でも初の試みとなる加盟店が互いの商品を取り扱いあう「府中まちなか商店」を開始するなど、まちなかの活性化に繋がる好循環が生まれているところである。

一方で、商店街や大型商業施設の古くから市民に愛されてきた老舗店の閉店が続き、商店数は計画期間前よりも減少しており、中心市街地全体の活性化は継続的な課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基本的なデータ】

（中心市街地区域内）	24年度（計画期間開始前年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（計画最終年度）
人口	8,309人	8,142人	7,993人	7,880人	7,703人	7,606人
人口増減数	-74人	-167人	-149人	-113人	-177人	-97人
社会増減数	-23人	-2人	-1人	-6人	-17人	-21人
転入者数	117人	205人	231人	289人	265人	367人

※人口は、各年度1月1日現在。人口増減数は、各年度1月1日までの1年間の数値。

※社会増減数及び転入者数は、各年度4月1日から翌年3月31日までの1年間の数値。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画した 45 事業については、40 事業が計画期間内に完了し、概ね順調に進捗・完了したといえる。残事業については、計画期間は終了したが、現在も継続実施しており、平成 30 年度中の事業完了を目指し、取り組んでいる。

一方で、全国の地方都市で見られる少子高齢化や経済状況の悪化は本市においても例外ではなく、市全体では毎年 500 人程度の人口(当市の人口/43,257 人(平成 24 年度)⇒40,612 人(平成 29 年度))が減少し、市内事業所の廃業(当市の事業所数/2,396 事業所(平成 21 年度)⇒2,135 事業所(平成 26 年度))も年々増加し続けているなど、本市を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。また、1 期計画で整備した統合小中学校の学区となる府中駅周辺には戸建住宅が相次いで建設されており、子育て世代の転入が増えているものの、転出がそれを上回り、人口動態(社会動態)の目標指標を達成していない。

ただし、このような状況においても基本計画における取り組みを着実に実施するとともに、新規事業を追加することで、負の影響を最小限に抑えることができた。

例えば、目標指標の1つである「商業重点地区の商店の数」は、平成29年度の実績値は218店舗であり、基準値の241店舗から23店舗減少しているが、単に23店舗が閉店・移転したというわけではなく、67店舗の閉店・移転があった中で、44店舗もの開業があった結果である。計画期間内に追加した府中商工会議所の「町家を活用した商空間整備事業」により整備されたチャレンジショップへの出店等に取り組んだことにより、減少数を最小限に抑えることができ、賑わいの創出につながっている。

また、JR府中駅南地区に民間事業者によりサービス付き高齢者専用住宅「あいあい府中駅西」が建設され、定員 51 人のところ現在は満床で入居待ちの状態だが、多くの入居者が住民票を異動させていないため、目標数値である「人口動態(社会動態)」には効果が表れていない。しかしながら、JR府中駅南地区において道の駅や、広場・道路整備等も実施された結果、中心市街地の回遊性が向上し、歩きやすい道路環境が形成されるなど、基本計画に基づく様々な事業展開による複層的な効果が表れている。

市民アンケートにおいても、中心市街地の「歩きやすい道路の整備」の満足度(満足+やや満足)について、平成 25 年度は 32%であったが、平成 29 年度は 48%と増加しており、市民も基本計画に基づく事業の効果を感じており、中心市街地活性化に一定の効果があったと考えられる。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

府中市中心市街地活性化協議会としては、行政、関係団体と協議・連携を図りながら、中心市街地の活性化を推進した結果、計画に位置付けた事業は概ね当初の計画通り実施されたと考える。

「地域交流センター」「道の駅びんご府中」「POM 子育て世代活動支援センター」等、観光や交通、市民交流の拠点及びそれらを結ぶ道路の整備が行われたことで、その効果が歩行者・自転車通行量や府中ぐるっとバス平均利用者数の推移から読み取ることができ、中心市街地の活性化に相当程度寄与した

ものと評価できる。

一方で、商業重点地区の商店数は大幅な減少が見受けられるため、チャレンジショップ事業による開業者のフォローや、商店街を会場とした賑わいイベント、今期の計画期間中にスタートした商店の魅力やこだわりを伝える「まちゼミ」や「一店逸品運動」等の商業活性化事業の支援も継続して取り組み、新規創業者の誘致、廃業防止に注力する必要がある。

今後は、計画の事業効果を生かし、かつ、継続できるよう、地元住民や企業の理解・参加のもと、引き続き、官民一体となり、中心市街地活性化を推進していく。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

中心市街地に対する住民意識アンケート

調査期間：平成 30 年 1 月 19 日～2 月 19 日

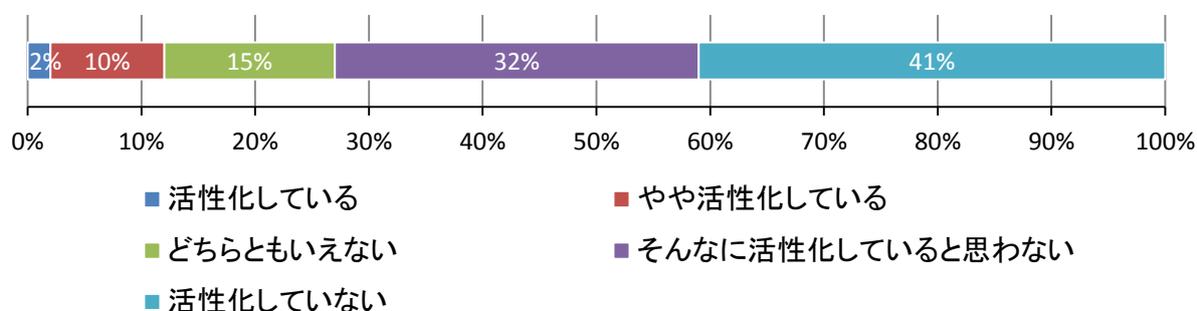
調査対象：16 歳以上 89 歳以下で、中心市街地を構成する町から抽出した市民 1,000 人

調査方法：郵送調査法（郵送による配布・回収）

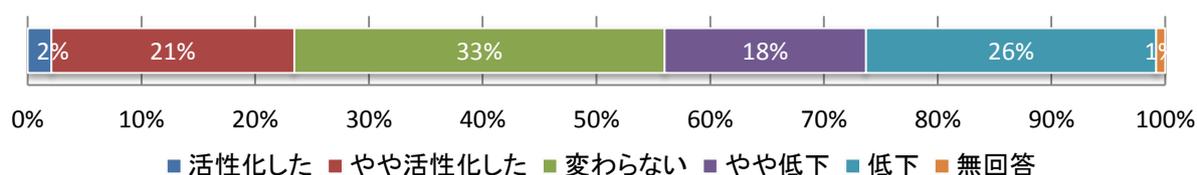
回収数：362 件（回答率 36.2%）

「中心市街地は 5 年前と比べて、活性化していると思いますか」との間について、「活性化した」と「やや活性化した」の合計は、平成 25 年度が 33%であったのに対し、平成 29 年度では 46%に増加しており、若干の活性化が図られたものと考えられる。

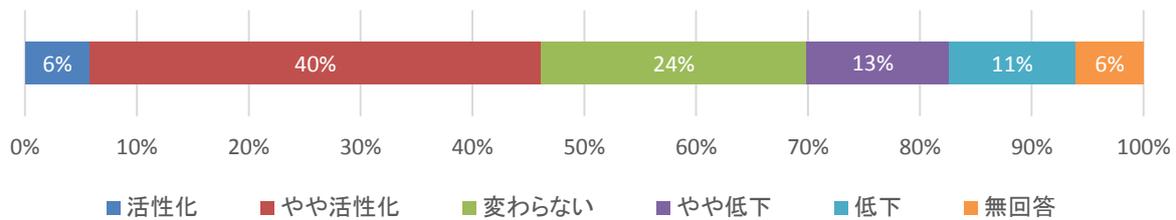
平成 23 年度（※この年度の間は、「1 年前と比べて活性化しているか」）



平成 25 年度



平成 29 年度



6. 今後の取組

1期及び2期計画の事業に取り組んだことで、中心市街地の通行量が増加するなど、賑わいが創出されたものの、目標指標では「歩行者・自転車通行量(休日)」しか達成することはできず、市民アンケートを見ても、活性化したとの回答が増加したが、86%もの人が今後も中心市街地活性化への取り組みが必要であると回答しており、活性化に向けた一層の取り組みが必要である。

今後は、計画の成果を活かしながら、引き続き官民一体となって本市の魅力をさらに高め、「快適に住みつけられる集約型都市～生活中心街の育成」を目指して、取り組みを進めていく。

具体的には、市民アンケートで満足度の低かった、「空き家、空き店舗の有効活用」、「JR府中駅周辺の環境」、「飲食店の充実」、「JR府中駅南北の歩行者ネットワーク」、「健康づくりができる環境」等の取り組みが必要であると考えます。

2期計画の事業で実施中の取り組みを完了させ、1期及び2期計画の事業効果を継続させていくことで、さらに「賑わいの創出」「歩いて暮らせる地域の形成」を推進していく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量(平日)	7,306人 (H24)	8,000人 (H29)	7,983人	H29.10	B
	歩行者・自転車通行量(休日)	2,206人 (H24)	2,700人 (H29)	3,720人	H29.10	A
	府中ぐるっとバス平均利用者数	47人/日 (H23)	119人/日 (H29)	91人/日	H30.3	B
歩いて暮らせる地域の形成	商業重点地区の商店の数	241店舗 (H24)	257店舗 (H29)	218店舗	H29.12	C
	人口動態(社会動態)	△42人/年 (H19～23平均)	±0人/年 (H29)	△21人/年	H30.3	B

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

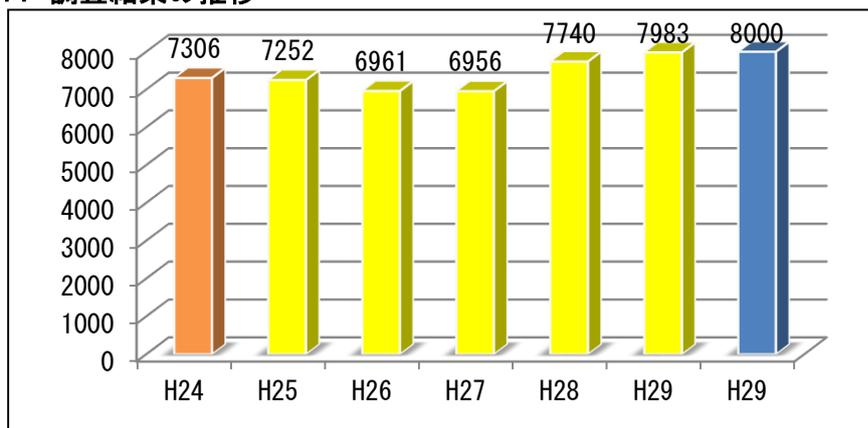
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「歩行者・自転車通行量（平日）」※目標設定の考え方基本計画 P59～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H24	7,306 (基準年値)
H25	7,252
H26	6,961
H27	6,956
H28	7,740
H29	7,983
H29	8,000 (目標値)

※調査方法：実測調査

※調査月：毎年 10 月

※調査主体：府中市

※調査対象：中心市街地内 11 地点（図書館前、永井町バス停前、石川旅館前、恋しき前、お祭り広場前、本通り商店街、上本町商店街、石州街道出口通り、JR 福塩線朝日町踏切東、東食（株）北、府中天満屋北）における歩行者及び自転車の通行量

2. 目標達成の状況【B】

目標指標である歩行者・自転車通行量(平日)の増加に向けた各主要事業については、おおむね予定どおり完了した。(仮称)地域交流センター整備事業は、通行量の増加に効果があったが、一方で、当初計画よりも事業規模を縮小して実施した図書館周辺整備事業については、期待通りの効果が発現しなかった。

平成 29 年度の通行量は、基準値を超えたものの、目標値にあと 17 人というところまで達したが目標値には及ばなかったため、達成状況はBとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. (仮称) 地域交流センター整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）） 平成 25 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度【済】
事業概要	地域交流センターの一部にまちおこし観光センター（府中焼き鉄板村）を整備する。
目標値・最新値	恋しき前及びお祭り広場前の歩行者・自転車通行量（平日） 目標値：109 人増加 最新値：1,063 人増加（平成 29 年度-平成 24 年度）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	平成 27 年 1 月にオープンし、平成 29 年度の来場者数は約 4 万 8 千人であり、市内外から多くの来場があったため目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	地域交流センターと隣接する一期基本計画事業の「恋しき」及び「多目的広場」との相乗効果により、通行量にも相当寄与した。
事業の今後について	実施済み

②. 図書館周辺整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）と一体の効果促進事業） 平成 25 年度から平成 29 年度まで
事業開始・完了時期	平成 25 年度から平成 29 年度まで【済】
事業概要	図書館周辺に不足する緑地と駐車場の整備により、図書館の利便性の向上を図る。
目標値・最新値	図書館前及び永井町バス停前の歩行者・自転車通行量（平日） 目標値：95 人増加 最新値：14 人減少（平成 29 年度-平成 24 年度）
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	当初計画していた事業規模を縮小して実施したので、効果は限定的であり、期待していた回遊性向上につなげることができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	事業規模が当初計画よりも縮小となったため、十分な効果を発揮できなかったことにより、街なかの賑わい創出に大きく貢献するまでには至らなかった。
事業の今後について	実施済み

③. まちぐるみ、まちあるき事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成 25 年度から【実施中】
事業概要	「まちなかウォーキングコース」を認定し、コース上の公園にトイレや健康遊具を設置することにより、安心して健康づくりを楽しめる環境を整備するとともに消費カロリー等を記載したマップを作成し、目標を持って歩ける環境をつくる。
目標値・最新値	図書館前、永井町バス停前、石川旅館前、恋しき前、お祭り広場前、本通り商店街、上本町商店街、石州街道出口通りの歩行者・自転車通行量（平日） 目標値：160 人増加 最新値：964 人増加（平成 29 年度-平成 24 年度）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年 1 月にウォーキングマップを作成し、目標を持って歩ける環境をつくり、健康づくりイベントを開催したことにより、市民の回遊性向上につながり目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	市民が気軽に健康づくりに取り組める環境整備により、市民の回遊性向上に一定の効果上げた。
事業の今後について	健康づくりイベントを継続的に開催するとともに、安心して歩行できる空間の適切な維持管理を行い、回遊性向上に努めていく。

④. （仮称）まちなか型ショッピングモール再編整備事業（民間）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（観光交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（地域交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）） 平成 26 年度から平成 27 年度まで
事業開始・完了時期	（仮称）まちなか型ショッピングモール再編整備事業 平成 25 年度から平成 27 年度まで【済】

	道の駅整備事業（観光交流センター）、道の駅整備事業（地域交流センター）、道の駅整備事業 平成 26 年度から平成 27 年度まで【済】
事業概要	大型集客施設「府中天満屋」の隣接地に交通広場、情報発信施設、子育て支援スペース、レストランなどを整備するとともに、これらの施設と周辺の商業施設が一体的に利用できる環境を形成することにより、集客力の向上を図り JR 府中駅南地区の活性化を図る。
目標値・最新値	東食（株）北及び府中天満屋北の歩行者・自転車通行量（平日） 目標値：1,212 人増加 最新値：76 人減少（平成 29 年度-平成 24 年度）
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	道の駅が平成 28 年 10 月にオープンし、平成 28 年度の東食（株）北及び府中天満屋北地点の通行量は、基準値比で 994 人増加していたが、平成 29 年度は道の駅の集客力が落ち着いたため、目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	目標値の達成には至らなかったが、周辺の商業施設と一体的に利用できる環境がつけられ、JR 府中駅南地区の賑わいの創出に一定の効果を上げた。
事業の今後について	実施済み

4. 今後について

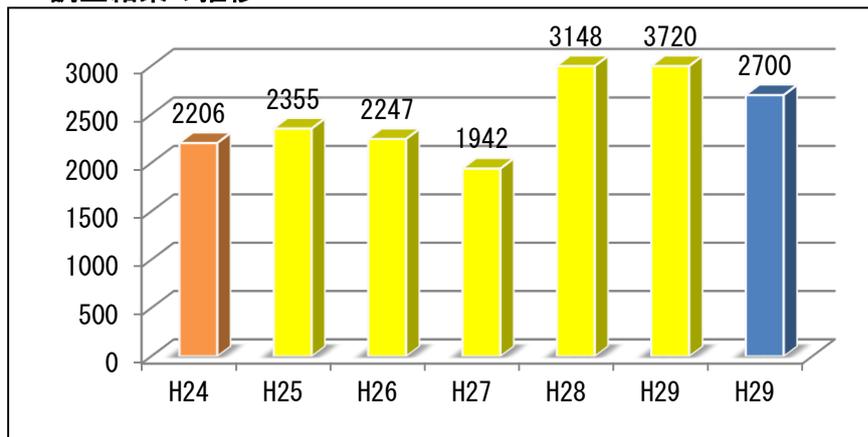
目標達成に向けた主要事業である図書館周辺整備事業の事業規模縮小や、道の駅の集客力が落ち着いたことによって、目標値の歩行者・自転車通行量(平日)は、基準値は上回ったものの目標値を若干下回る結果となった。

JR 府中駅北地区のうち、お祭り通りは、1 期計画から行ってきた事業の効果と(仮称)地域交流センター整備事業により、通行量を伸ばしている。商店街及び図書館周辺の通行量は、平成 28 年度よりも増加したが、基準値を下回っており、実施中であるが期間内に完了しなかったみんなの公園整備事業や(仮称)府中駅西広場整備事業により、回遊性を高めていく必要がある。

JR 府中駅南地区の通行量は、「道の駅整備事業」等を実施したことにより、平成 28 年度は基準値を上回ったものの平成 29 年度は基準値を下回っている。道の駅の集客力が落ち着きはしたものの、地元住民の徒歩・自転車による利用は次第に増加していると思われるため、集客力を向上させるとともに、道の駅を拠点とした回遊性の向上に取り組んでいく。

「歩行者・自転車通行量（休日）」※目標設定の考え方基本計画 P64～P65 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H24	2,206 (基準年値)
H25	2,355
H26	2,247
H27	1,942
H28	3,148
H29	3,720
H29	2,700 (目標値)

※調査方法：実測調査

※調査月：毎年 10 月

※調査主体：府中市

※調査対象：中心市街地内 3 地点（JR 福塩線朝日町踏切東、東食（株）北、府中天満屋北）における歩行者及び自転車の通行量

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である歩行者・自転車通行量(休日)の増加に向けた「道の駅整備事業」等については、おおむね予定どおりに完了した。「道の駅整備事業」等だけでなく、はじまりの広場整備事業や府川府中 3 号線整備事業などのJR府中駅南地区の事業も通行量の増加に効果があり、目標達成したため、達成状況はAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

- ①. (仮称) まちなか型ショッピングモール再編整備事業（民間）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（観光交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（地域交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）） 平成 26 年度から平成 27 年度まで
事業開始・完了時期	（仮称）まちなか型ショッピングモール再編整備事業 平成 25 年度から平成 27 年度まで【済】 道の駅整備事業（観光交流センター）、道の駅整備事業（地域交流センター）、道の駅整備事業 平成 26 年度から平成 27 年度まで【済】
事業概要	大型集客施設「府中天満屋」の隣接地に交通広場、情報発信施設、子育て支援スペース、レストランなどを整備するとともに、これらの施設と周辺の商業施設が一体的に利用できる環境を形成することにより、集客力の向上を図り JR 府中駅南地区の活性化を図る。
目標値・最新値	東食（株）北及び府中天満屋北の歩行者・自転車通行量（休日） 目標値：1,028 人増加 最新値：1,092 人増加（平成 29 年度-平成 24 年度）
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	平成 28 年 10 月に道の駅がオープンし、交通広場やレストラン等が整備されたことにより、JR 府中駅南地区の回遊性向上につながり、目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	本市の交通結節点として集客・回遊の拠点機能となるとともに、周辺の商業施設と一体的に利用できる環境が整ったため、中心市街地の通

	行量の増加につながり、街なかの賑わい創出に大きく貢献した。
事業の今後について	実施済み

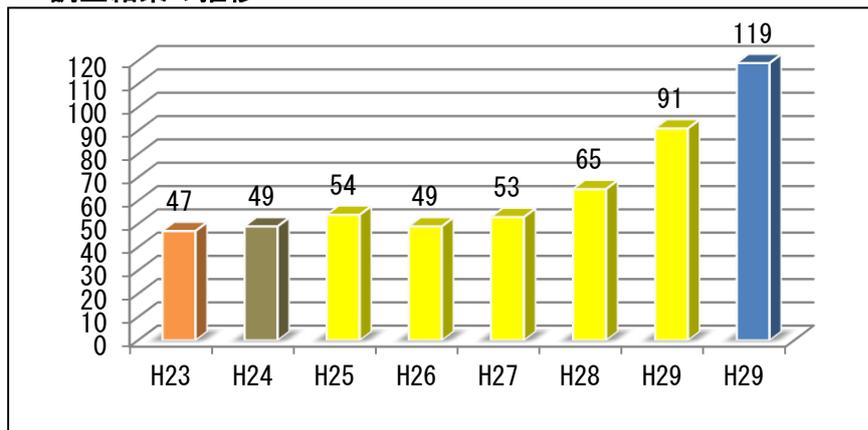
4.今後について

通行量による賑わいの創出においては、「道の駅整備事業」等の実施により、道の駅が交通結節点として集客・回遊の拠点になるとともに、はじまりの広場整備事業や府川府中 3 号線整備事業等の実施により、JR府中駅南地区の回遊性の向上が図られ、歩行者・自転車通行量が大幅に増加したことから、目標値を達成することができた。

しかしながら、今後も回遊性の向上、賑わいの創出を続けていくためには、JR府中駅南北で1期計画から実施してきた事業による効果を組み合わせる必要があり、平成 29 年度に実施した市民アンケートにおいても「駅周辺の環境改善」に対する満足度は低い結果であったことから、今後はJR府中駅周辺の環境改善に向けた取組みが必要である。

「府中ぐるっとバス平均利用者数」※目標設定の考え方基本計画 P66～P67 参照

1. 調査結果の推移



年	(人/日)
H23	47 (基準年値)
H24	49
H25	54
H26	49
H27	53
H28	65
H29	91
H29	119 (目標値)

※調査方法：運行会社公表のデータ

※調査月：毎年3月

※調査主体：府中市

※調査対象：4月から翌年3月の間の「府中ぐるっとバス」の1日平均利用者数

2. 目標達成の状況【B】

目標指標である府中ぐるっとバス平均利用者数の増加に向けた(仮称)公共交通利便増進プロジェクトについては、おおむね予定どおりに完了したが、路線再編の遅れ等により期待通りの効果が発現しなかった。

しかし、府川11号道路改良事業で整備した交通広場に府中ぐるっとバス等が乗入れ、バスロケーションシステムや左回りのバスルートを導入したことで、平均利用者数は増加し、基準値を超えることはできたが、目標値には及ばなかったため、達成状況はBとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. (仮称) 公共交通利便増進プロジェクト（府中市）

支援措置名及び支援期間	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業） 平成25年度 過疎地域等自立活性化推進交付金 平成26年度
事業開始・完了時期	平成25年度から平成27年度まで【済】
事業概要	「府川11号道路改良事業」で整備する交通広場に高速バスや「府中ぐるっとバス」などの乗入れを行い、併せて道路交通情報、バスロケーションシステム、公衆トイレ、パークアンドライド等を整備し、公共交通利用者の利便性向上を図る。
目標値・最新値	府中ぐるっとバス平均利用者数 目標値：72人増加 最新値：44人増加
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	バス路線再編の遅れや目標値の算出根拠とした中心市街地に居住する免許返納者の利用が増加しなかったため、目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	交通広場が整備され、高速バスや周辺集落部と市街地を結ぶ路線バス、ぐるっとバスが発着し、公共交通の結節点として、歩いて暮らせる地域の形成に寄与している。
事業の今後について	実施済み

4.今後について

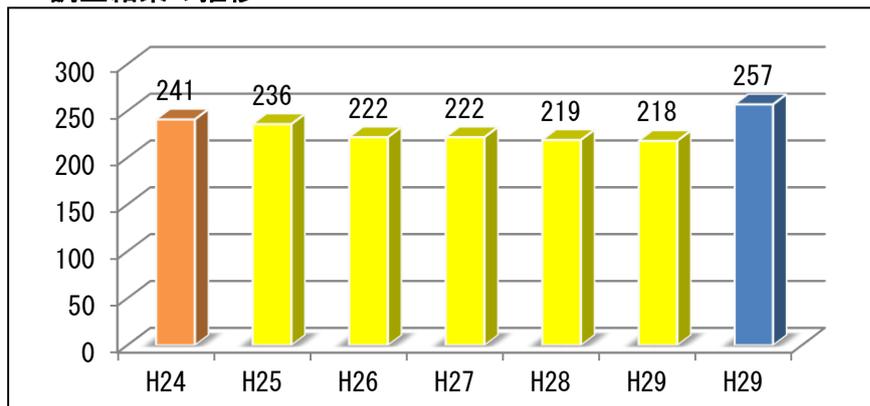
「道の駅整備事業」等により整備された道の駅に隣接して交通広場が整備され、ぐるっとバスや高速バスが乗り入れることにより、JR府中駅を含めた公共交通結節点としての機能を有し、バスロケーションシステムや左回りのバスルートを導入したことにより平均利用者数は増加したが、路線再編の遅れ等により目標達成には至らなかった。

しかしながら、ぐるっとバスのPRにより徐々に認知されてきており、利用者数は増加している。今後、継続的にバスルートのPR等を行うことで、さらに利用者数は増加する見込みである。

また、さらなる公共交通利用者の増加を図るため、スムーズな乗り継ぎや周辺施設との連携により、公共交通結節機能の強化が必要である。

「商業重点地区の商店の数」※目標設定の考え方基本計画 P68～P70 参照

1. 調査結果の推移



年	(店舗)
H24	241 (基準年値)
H25	236
H26	222
H27	222
H28	219
H29	218
H29	257 (目標値)

※調査方法：実測調査

※調査月：毎年 12 月

※調査主体：府中市

※調査対象：商業重点地区（府中市まちなか活性化支援条例の対象区域）の店舗数

2. 目標達成の状況【C】

目標指標である商業重点地区の商店の数の増加に向けた各事業については、おおむね予定どおりに完了した。(仮称)地域交流センター整備事業や「道の駅整備事業」等は、商店数の増加につながったが、一方で、目標件数の支援ができなかったまちなか活性化支援事業については、期待通りの効果が発現しなかった。

平成 25 年 5 月の計画変更において、町家を活用した商空間整備事業を新規追加したところ、商店数の増加に効果はあったものの、目標値および基準値にも達しなかったため、達成状況はCとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

- ①. (仮称) まちなか型ショッピングモール再編整備事業（民間）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（観光交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（地域交流センター）（府中市）、【平成 26 年度追加】道の駅整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）） 平成 26 年度から平成 27 年度まで
事業開始・完了時期	（仮称）まちなか型ショッピングモール再編整備事業 平成 25 年度から平成 27 年度まで【済】 道の駅整備事業（観光交流センター）、道の駅整備事業（地域交流センター）、道の駅整備事業 平成 26 年度から平成 27 年度まで【済】
事業概要	大型集客施設「府中天満屋」の隣接地に交通広場、情報発信施設、子育て支援スペース、レストランなどを整備するとともに、これらの施設と周辺の商業施設が一体的に利用できる環境を形成することにより、集客力の向上を図り JR 府中駅南地区の活性化を図る。
目標値・最新値	目標値：3 店舗増加 最新値：3 店舗増加
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	道の駅整備事業等の実施により、レストラン、産直市場、アンテナショップの 3 店舗がオープンしたため、目標を達成した。
計画終了後の状況（事業効果）	道の駅に 3 店舗がオープンしたことにより、周辺の商業施設と一体的に利用できる環境が整い、地元住民の利用者が増加するなど、歩いて暮らせる地域の形成に寄与している。
事業の今後につ	実施済み

いて	
②. (仮称) 地域交流センター整備事業 (府中市)	
支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業 (府中地区) (都市再構築戦略事業)) 平成 25 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度【済】
事業概要	地域交流センターの一部にまちおこし観光センター (府中焼き鉄板村) を整備する。
目標値・最新値	目標値 : 3 店舗増加 最新値 : 3 店舗増加
達成状況	達成
達成した (出来なかった) 理由	計画では備後府中焼きの店舗を 3 店舗整備することになっていたが、備後府中焼きの店舗が 2 店舗、観光協会の特産品販売所が 1 店舗整備されたことにより、目標を達成した。
計画終了後の状況 (事業効果)	平成 27 年 1 月にオープンし、平成 29 年度の来場者数は約 4 万 8 千人で、市内外から多くの来場があり、「恋しき」周辺の一体的な賑わいの創出に寄与している。
事業の今後について	実施済み
③. まちなか活性化支援事業 (府中市)	
支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業 (府中地区) (都市再構築戦略事業)) と一体の効果促進事業) 平成 25、26、29 年度
事業開始・完了時期	平成 23 年度から平成 29 年度まで【実施中】
事業概要	中心市街地内の対象エリアの公益施設の建設や商業施設の建設・改修に支援を行うことにより、新たな施設の誘致を行う。
目標値・最新値	目標値 : 25 店舗増加 最新値 : 1 店舗増加
達成状況	未達成
達成した (出来なかった) 理由	2 期計画中に本制度を活用して新規開業した店舗数は 1 店舗だけであった。本制度を活用した既存商店の改修はあったが、新規開業を促すまでにはいかなかったため、目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況 (事業効果)	新規開業は 1 店舗だけであったが、既存商店の改修を支援したことで廃業を抑制し、商店数の減少を鈍化させている。
事業の今後について	今後も継続して実施する予定としている。 既存店舗の改修や公益施設の建設を支援するだけでなく、新規開業を促すためにも引き続き広報活動を実施し、制度内容の見直しも検討していく。
④. 【平成 25 年度追加】 町家を活用した商空間整備事業 (府中商工会議所)	
支援措置名及び支援期間	中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金 平成 25 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度【済】
事業概要	商店街にある町家を活用し、それに隣接する「みんなの公園」と一体的に利用できる商業施設として整備することにより、商店街に賑わい

	と憩いを享受できる空間を創出する。
目標値・最新値	商業重点地区の商店の数 目標値：257 店舗 最新値：218 店舗
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 26 年 3 月に事業が完了し、平成 29 年度の調査時点では、3 店舗が町家商店に出店しているが、商業重点地区の廃業の減少数が多いため、目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	3 店舗の出店があり、商店数増加に効果があるとともに、普段商店街を利用しない市民を呼び込んでいることで、商店街の賑わいの創出にも寄与している。
事業の今後について	実施済み

4.今後について

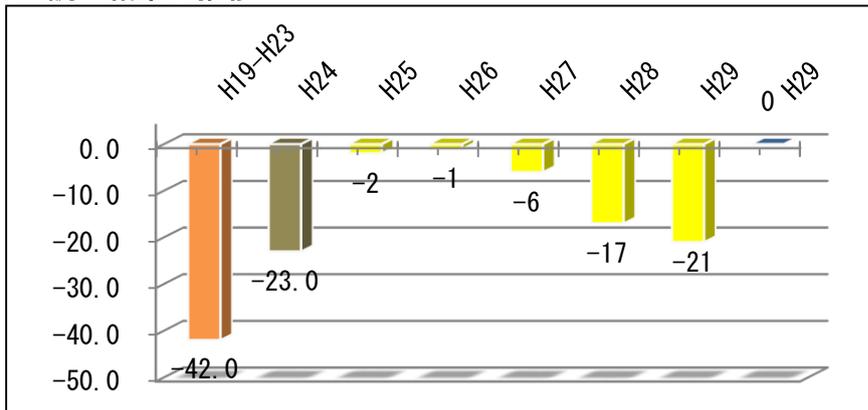
目標達成に向けた主要事業であるまちなか活性化支援事業は、新規開業を促すまでには至らなかったため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。一方で、「道の駅整備事業」等や町家を活用した商空間整備事業、商工団体等と連携した創業者支援等により、平成 29 年度には 8 店舗の出店があったが、大型商業施設内の商店の閉店等で 9 店舗が減少し、商店数の増加には至っていない。

経営者の高齢化、後継者不足、周辺市町への購買力流出が加速している状況にあり、商店数の増加については、かなり厳しい状況にある。

今後は、計画の目標である「歩いて暮らせる地域の形成」のために、商店の減少幅をできる限り縮小させ、多くの商店を中心市街地に残していくことが重要である。そのためにも大型商業施設や商店街等に空き店舗が相当数あるため、テナント誘致、商工団体等との連携による創業者支援、まちなか活性化支援事業等により新規出店を促し、また、併せて中心市街地商店ゼミナール事業等により閉店抑制を図っていく必要がある。

「人口動態（社会動態）」※目標設定の考え方基本計画 P71～P72 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H19～H23	△42 (基準年値)
H24	△23
H25	△2
H26	△1
H27	△6
H28	△17
H29	△21
H29	0 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳

※調査月：毎年3月

※調査主体：府中市

※調査対象：4月から翌年3月までの中心市街地区域内の社会動態

2. 目標達成の状況【B】

目標指標である人口動態(社会動態)を押し上げるための各事業については、おおむね予定どおり完了したものの、一部事業については実施中である。サービス付き高齢者専用住宅「あいあい府中駅西」建設事業は、多くの入居があったものの人口動態(社会動態)に直接結びつかず、当初計画よりも事業規模を縮小して実施した図書館周辺整備事業は、期待通りの効果が発現しなかった。

平成29年度の人口動態(社会動態)は、基準値を超えたものの、目標値には及ばなかったため、達成状況はBとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. サービス付き高齢者専用住宅「あいあい府中駅西」建設事業（民間）

支援措置名及び支援期間	なし
事業開始・完了時期	平成24年度から平成25年度まで【済】
事業概要	利便性が高く、多くの利用が見込めるJR府中駅の南側に「サービス付きの高齢者専用住宅」を建設する。
目標値・最新値	人口動態（社会動態） 目標値：±0人/年 最新値：-21人/年
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	定員は51人で調査時点では満床であり、入居待ちもいるが、入居者の多くが住民票を異動せず、調査結果に反映されないため。
計画終了後の状況（事業効果）	周辺に整備した道の駅や道路整備による歩行空間の確保によって、まちなかの回遊性が高まり、多くの入居者がまちなかを回遊することで、賑わいの創出に寄与している。
事業の今後について	実施済み

②. POM子育て世代活動支援センター整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）） 平成27年度から平成29年度まで
事業開始・完了	平成27年度から平成29年度まで【実施中】

時期	
事業概要	POMは、年間12万人を超える利用者のある施設であるが、利用者の多くが望む子育て世代活動支援機能の追加に併せて建替え、さらに木育も行うことにより教育環境の更なる向上を図る。
目標値・最新値	人口動態（社会動態） 目標値：±0人/年 最新値：-21人/年
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	POM子育て世代活動支援センターの開業が平成29年度末であり、事業効果がまだ反映されていないため。
計画終了後の状況（事業効果）	平成29年度末の開業から市内外から多くの子どもが来館し、賑わいの創出に繋がっており、また、子育て環境の整備を行ったことでまちなか居住につながり、歩いて暮らせる地域の形成に寄与する事業である。
事業の今後について	POM子育て世代活動支援センターの建て替えは完了し、平成29年度中に開業したが、既存施設の解体を実施中である。

③. 図書館周辺整備事業（府中市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（府中地区）（都市再構築戦略事業）と一体の効果促進事業） 平成25年度から平成29年度まで
事業開始・完了時期	平成25年度から平成29年度まで【済】
事業概要	図書館周辺に不足する緑地と駐車場の整備により、図書館の魅力と利便性の向上を図る。
目標値・最新値	人口動態（社会動態） 目標値：±0人/年 最新値：-21人/年
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	当初計画していた事業規模を縮小して実施したので、効果は限定的であり、期待していた転出の抑制につなげることができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	事業規模が当初計画よりも縮小となったため、十分な効果を発揮できなかったことにより、歩いて暮らせる地域の形成に大きく貢献するまでには至らなかった。
事業の今後について	実施済み

4. 今後について

目標達成に向けた主要事業である図書館周辺整備事業は、事業規模を縮小して実施したため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。一方で、サービス付き高齢者専用住宅「あいあい府中駅西」建設事業等は計画通り完了したものの、人口動態（社会動態）へ直接結びつかなかった。

中心市街地における人口動態（社会動態）の維持は、通行量の増加や経済活動の活性化など、賑わいの創出に大きく影響するとともに、コンパクトなまちづくりには不可欠な要素であるため、従前の計画に引き続いて取り組んでいく必要がある。

平成29年度の人口動態（社会動態）を分析すると市内外から子育て世代の家族が多く中心市街地に転入してきており、更にはJR府中駅周辺では戸建住宅の建設が行われているなど、まちなか居住の動きが活発化している。今後は平成29年度末に開業したPOM子育て世代活動支援センター等を活用しながら、より一層の居住環境の向上を図るとともに、一方では空き家の活用の促進を図ることで、まちなか居住を一層推進していく。